

令和 年度 給与支払報告書（総括表）

村上市長あて

指 定 番 号

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月 日から 月 分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者総員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地	〒	普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 課 係 (電話)	所 税 務 署 名	税務署
給与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話)	給与の支払方法及びその期日	
		納入書の送付	必要 ・ 不要

第十七号様式（用紙日本産業規格 A 5）（第十条関係）「別紙八十八」

キリトリ

提出の際の注意事項

1. 左の総括表は切り離してお使いください。
2. 総括表、給与支払報告書とも、個人番号又は法人番号を所定欄へ記載してください。
3. 「特別徴収対象者」は、提出日現在ではなく令和7年6月分以降に特別徴収（給与天引き）できると見込まれる方の人員を記載してください。
4. 上記の徴収区分を分けるための仕切り紙を次ページに掲載しています。必ず仕切り紙の人数と総括表の人数が一致となるよう記載と確認をお願いします。
5. 個人別明細書には、カナ氏名、生年月日は必ず記載してください。また、前職分の給与等を合算して年末調整を行った場合は、必ずその内容を摘要欄に記載してください。

第17号様式記載要領

- 1 この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
- 3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 4 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 5 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 6 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 8 「給与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 9 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 10 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 11 「普通徴収対象者（退職者）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者の人員を記載してください。
- 12 「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 13 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。
- 14 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

※下記は、村上市に郵送でご提出いただく際の宛先として、切り取って封筒に貼るなどしてお使いください。

958-8501

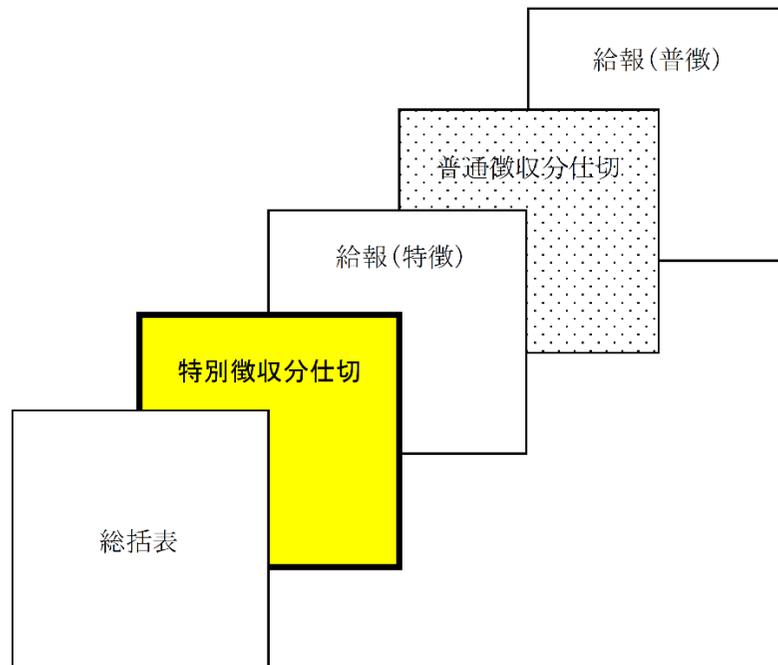
新潟県村上市三之町1番1号

村上市税務課市民税室 行
＜給与支払報告書在中＞

特別徴収分

翌年度の市・県民税を給与から天引きできる方

特別徴収可能な方分の給与支払報告書の先頭に付けてください。



キ
リ
ト
リ

新潟県村上市 特別徴収対象者 _____ 名

普通徴収分

翌年度の市・県民税を給与から天引きできない方

この仕切紙以降の従業員については、以下の理由により特別徴収の対象者ではありません。

普通徴収の理由		人数
理由1	他の事業所で特別徴収が行われている(乙欄該当者)	名
理由2	給与の支払が不定期である	名
理由3	個人事業主が確定申告等で申告している事業専従者	名
理由4	退職者及び退職予定者(5月末日まで)	名
合 計		名

※該当する理由の人数欄に該当者数を記載してください。
(複数の理由に該当する方がいる場合、主な理由の欄に人数の記載をお願いします)

※仕切がない場合は全従業員が特別徴収の対象となります。

新潟県村上市